

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
		自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高	(千円)	1,509,635	1,393,545	2,930,748
経常利益	(千円)	18,979	7,035	36,087
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	5,175	9,238	8,115
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数	(株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額	(千円)	6,618,387	6,592,907	6,626,646
総資産額	(千円)	7,664,759	7,640,090	7,662,963
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.84	3.28	2.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	86.3	86.3	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,769	92,691	7,478
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,011	7,301	187,612
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,509	43,934	44,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	313,814	486,411	629,150

回次 会計期間		第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
		自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.35	5.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第45期第2四半期累計期間及び第45期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第46期第2四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)における日本経済は、政府の成長戦略に基づく経済政策の実施や円安基調が続くなか、輸出を中心とした企業の景況感が下支えとなり、内需の緩やかな回復が見られました。一方、個人消費マインドの回復の弱さや、海外経済の減速などにより、経済環境は不安定な状況が続きました。

当社の関連するアウトドア関連産業においても、長引く消費増税後の個人消費減退等により、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では収益内容の改善に取り組むべく積極的に営業活動を行ってまいりましたが、前年に発生した消費増税前の駆込需要の反動等の影響も加わり、当第2四半期累計期間の売上高は13億93百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

また、営業利益は2百万円(前年同期間営業利益14百万円)、経常利益は7百万円(前年同期間経常利益18百万円)となりました。なお、法人税等調整額9百万円などの影響を受け、四半期純損失は9百万円(前年同期間四半期純利益5百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、フライ用品は消耗品を中心に堅調に推移したものの、ルアー用品は仕入の遅延や取引先小売店の販売が低調であったことなどの影響により、販売は全般に苦戦をいたしました。

その結果、フィッシング事業の売上高は4億99百万円(前年同期比11.9%減)となりました。また、円安進行による輸入商品の原価の上昇や在庫品の値下げ販売等の影響を受け、セグメント利益(営業利益)は71百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、個人消費の減退のなか、冬物衣料の早期マークダウン(値引販売)を実施するとともに、春以降に防虫素材「スコーロン」を使用した衣料品を販売強化することにより、春夏物衣料は堅調な立ち上がりを示しました。しかしながら、前年の消費税の増税前駆け込み需要の反動や小売店の低迷を補うには至らず、アウトドア事業の売上高は8億79百万円(前年同期比5.9%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は41百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第2四半期累計期間に関しては、賃貸面積の増床により、その他売上高は14百万円(前年同期比85.2%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前年同期比102.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ22百万円減少し76億40百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少2億44百万円の方、有価証券の新規購入による増加1億円や、季節的な要因による商品及び製品の増加1億53百万円などの影響により、前事業年度末とほぼ同額の42億40百万円となりました。固定資産は、建物等の減価償却の実施などにより、前事業年度末に比べ23百万円減少し、33億99百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ10百万円増加し10億47百万円となりました。流動負債は、仕入が集中する季節的な要因により、支払手形及び買掛金が62百万円増加した一方、返品調整引当金の減少13百万円や未払法人税等の減少7百万円などの影響により、前事業年度末に比べ32百万円増加し、7億86百万円となりました。固定負債は、長期リース債務が10百万円減少したことや退職給付引当金が6百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ21百万円減少し2億60百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ33百万円減少し、65億92百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出33百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億42百万円減少し、4億86百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期の使用した資金は1億24百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加64百万円、減価償却費37百万円、売上債権の減少8百万円などによる資金の増加の一方、たな卸資産の減少1億53百万円、未払消費税等の減少24百万円、返品調整引当金の減少13百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7百万円(前年同四半期の使用した資金は1百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻による差額収入1億1百万円などによる資金の増加の一方、有価証券の取得と償還による差額支出1億円、有形固定資産の取得による支出8百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同四半期の使用した資金は36百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出33百万円とリース債務の返済による支出10百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		3,339,995		1,079,998		3,861,448

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
酒井 貞彦	東京都新宿区	547	16.39
霜田 俊憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒井 誠一	東京都練馬区	161	4.85
小林 茂	新潟県新潟市西蒲区	99	2.99
酒井 八重子	東京都新宿区	85	2.56
酒井 由紀子	東京都新宿区	85	2.56
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 6 1	62	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	55	1.65
株式会社HKKHOLDINGS	東京都世田谷区用賀4 3 5 8	50	1.50
計		1,465	43.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式520千株(15.59%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,818,000	28,180	
単元未満株式	普通株式 1,195		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		28,180	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3 - 1 - 11	520,800		520,800	15.59
計		520,800		520,800	15.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	フィッシング部担当	霜田 亮太	平成27年 5 月31日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,056	1,195,487
受取手形及び売掛金	618,200	610,115
有価証券	914,193	1,014,224
商品及び製品	1,188,373	1,342,059
その他	81,276	80,938
貸倒引当金	1,855	1,830
流動資産合計	4,240,245	4,240,994
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	703,703	686,886
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	44,765	40,368
有形固定資産合計	2,759,566	2,738,352
無形固定資産	77,401	69,969
投資その他の資産	585,749	590,774
固定資産合計	3,422,717	3,399,095
資産合計	7,662,963	7,640,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,463	616,087
未払法人税等	19,928	12,428
返品調整引当金	24,365	11,147
その他	156,347	146,640
流動負債合計	754,104	786,302
固定負債		
退職給付引当金	128,507	122,417
その他	153,704	138,462
固定負債合計	282,211	260,880
負債合計	1,036,316	1,047,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	1,963,880	1,920,811
自己株式	290,582	290,621
株主資本合計	6,614,744	6,571,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,901	21,270
評価・換算差額等合計	11,901	21,270
純資産合計	6,626,646	6,592,907
負債純資産合計	7,662,963	7,640,090

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2 1,509,635	2 1,393,545
売上原価	825,721	753,315
売上総利益	683,913	640,230
返品調整引当金戻入額	19,510	24,365
返品調整引当金繰入額	15,794	11,147
差引売上総利益	687,629	653,448
販売費及び一般管理費	1, 2 673,527	1, 2 650,743
営業利益	14,102	2,704
営業外収益		
受取利息	1,548	1,357
受取配当金	492	578
為替差益	2,370	1,547
その他	737	1,558
営業外収益合計	5,148	5,040
営業外費用		
その他	271	710
営業外費用合計	271	710
経常利益	18,979	7,035
特別損失		
固定資産除却損	18	
特別損失合計	18	
税引前四半期純利益	18,960	7,035
法人税、住民税及び事業税	6,772	6,358
法人税等調整額	7,012	9,914
法人税等合計	13,785	16,273
四半期純利益又は四半期純損失()	5,175	9,238

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	18,960	7,035
減価償却費	40,995	37,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,425	25
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,715	13,218
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	233	
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,208	6,089
受取利息及び受取配当金	2,040	1,935
為替差損益(は益)	261	1,189
固定資産除却損	18	
売上債権の増減額(は増加)	62,663	8,084
たな卸資産の増減額(は増加)	219,248	153,428
仕入債務の増減額(は減少)	116,373	64,462
未払消費税等の増減額(は減少)	6,788	24,575
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,392	6,387
その他の流動負債の増減額(は減少)	265	13,042
その他	291	4,745
小計	113,241	81,336
利息及び配当金の受取額	2,133	1,899
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,661	13,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,769	92,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	954,200	754,200
定期預金の払戻による収入	956,000	856,000
有価証券の取得による支出	300,000	400,000
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	16,415	8,031
無形固定資産の取得による支出	1,464	960
投資有価証券の取得による支出	100,000	
資産除去債務の履行による支出	4,877	
敷金の差入による支出		110
敷金及び保証金の回収による収入	19,945	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011	7,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,434	10,279
自己株式の取得による支出	329	38
配当金の支払額	33,745	33,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,509	43,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	1,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,028	142,738
現金及び現金同等物の期首残高	475,843	629,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,814	486,411

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	16,512千円	14,374千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
給料手当	139,122千円	140,676千円
減価償却費	40,995千円	37,632千円
貸倒引当金繰入額	406千円	25千円
退職給付費用	3,884千円	3,543千円

- 2 売上高及び営業費用の季節的変動

当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	1,222,958千円	1,195,487千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,073,300千円	873,300千円
有価証券	164,156千円	164,224千円
現金及び現金同等物	313,814千円	486,411千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	33,837	12.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	33,830	12.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	566,589	934,975	1,501,565	8,070		1,509,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	566,589	934,975	1,501,565	8,070		1,509,635
セグメント利益	87,741	44,162	131,904	4,807	122,609	14,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 122,609千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	499,060	879,535	1,378,595	14,950		1,393,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	499,060	879,535	1,378,595	14,950		1,393,545
セグメント利益	71,183	41,362	112,545	9,755	119,596	2,704

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 119,596千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円84銭	3円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	5,175	9,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	5,175	9,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

- (注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月15日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。